

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(1) 必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	小村 利之
事業群名	② 地域包括ケアシステムの構築	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最期まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指して、市町が進める下記の取り組みを支援します。						(取組項目) i)入院から在宅まで切れ目なく対応できるような医療と介護の連携を推進 ii)医療・介護等関係者が集まり、地域課題解決へ取り組む地域ケア会議の推進 iii)掃除・洗濯・買い物支援などの生活支援サービス体制の整備 iv)いつまでも元気で暮らすことができるよう介護予防を推進
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 地域包括ケアシステムについては、県内全体で123圏域の構築が予定されているが、その構築状況についての判断基準がなかったことから、これまで構築の有無を各市町の自己評価により判断してきたが、県と市町間でシステム構築の現在の到達点と課題を客観的に共有するため、平成28年度に「長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準(試行版)」を策定した。平成29年度には、客観的評価を実施し、各圏域毎に具体的な課題の抽出、解決策の検討を行い、その結果を第7期介護保険事業(支援)計画(H30～H32)に反映させていくこととしている。
事業群	地域包括ケアシステムの構築割合	60%	5%	算定中		
関連指標 その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—			
取組項目 i	地域包括ケアシステム構築支援事業〔医療介護連携推進事業〕 (医療介護基金)	(H28 終了) H28	5,411	0	804	保健所・市町職員、医療機関・介護事業所等の関係職員	在宅医療と介護の連携体制構築に向けて、医療・介護の関係者を対象に、連携の重要性や実践(地域の医療・介護の資源の把握等)についての研修・検討会を実施した。	活動指標	医療介護連携推進事業(研修)の実施回数(回)	19	16	84%	県立保健所単位で、市町や医療・介護関係者が一堂に会して在宅医療・介護連携推進に向けた研修会を開催したことで、各市町の現状把握、課題抽出ができた。	○
	長寿社会課		—	—	—			成果指標	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数(市町)	21	19	90%		
			—	—	—	活動指標	地域課題の解決に取り組む保健所数(箇所)	—	—	—				
			—	—	—	成果指標	医療介護連携の新たな仕組み数(計)	—	—	—				
		在宅医療・介護連携強化事業 (医療介護基金)	(H29 新規) H29-30	—	—	—	市町職員、医療機関・介護事業所等の関係職員	在宅医療と介護の連携にかかる地域課題の解決のため、保健所単位で県や市町、医療・介護関係者が参加する検討会や研修会を実施し、地域の実情に応じた仕組みを構築する。	活動指標	8	—	—	—	
	長寿社会課	9,655		0	807	成果指標			2	—	—			
取組項目 ii		地域包括ケアシステム構築支援事業〔地域包括ケアシステム構築支援委員会〕 (医療介護基金)	(H28 終了) H26-28	974	0	1,608	市町・市町地域包括支援センター職員	地域包括ケアシステム構築支援委員会を開催し、「長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準(試行版)」を策定した。	活動指標	委員会の開催回数(回)	2	2	100%	「長崎県版地域包括ケアシステム構築評価基準(試行版)」をもとに、市町及び地域包括支援センターにおいて、試行的に評価を実施したことにより、日常生活圏域ごとの構築状況を一定把握することができた。
	長寿社会課	—		—	—	成果指標				地域ケア会議を実施する市町数(市町)	21	21	100%	
				—	—	—			成果指標	—	—	—		
				—	—	—			成果指標	—	—	—		

取組項目 ii	地域包括ケアシステム構築加速化支援事業（医療介護基金）	（H29新規） H29-31	—	—	—	市町・市町地域包括支援センター職員	地域包括ケアシステムの構築を加速化させるため、システム構築に向けたロードマップを市町ごとに作成するとともに、県内3地区でモデル事業を実施する。	活動指標	ロードマップ策定市町数（市町）	—	—	—	—	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	長寿社会課		16,812	0	13,322			成果指標	地域包括ケアシステム構築割合（％）	21	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
								10	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
取組項目 iii	介護予防・生活支援体制整備事業（地域助け合いづくり事業）（医療介護基金）	H28-29	2,095	0	5,629	元気高齢者	生活支援を必要とする方々に対して、元気高齢者等による助け合いの仕組みづくりを構築するため、市町及び助け合いを事業を希望している団体等に対し、研修会や優良事例紹介等の支援を行った。	活動指標	研修実施回数（回）	10	18	180%	県内4地区（佐世保市、島原市、新上五島町、小値賀町）で、研修会等を実施したが、地域で実働できる団体を育成するまでには至らなかった。	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	長寿社会課		3,496	0	2,826			成果指標	地域こまらん隊結成地区数（累計）	2	0	0%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		生活支援コーディネーター養成研修事業（医療介護基金）				（H28終了） H27-28	1,109	0	2,011	市町職員、市町地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター候補者等	市町職員や地域包括支援センター職員、NPO等の生活支援の担い手や介護事業所職員等を対象に、生活支援コーディネーターの役割や制度への理解を広めるため研修会を実施した。	活動指標	養成研修を開催した回数（回）	2	2	100%	研修会の開催により、「生活支援コーディネーター」と「協議体」の役割等については、市町担当者や関係者に周知することはできたが、養成研修開催だけでは、成果指標の目標達成には至らなかった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	長寿社会課		—	—	—							成果指標	養成したコーディネーター数（人）	109	6	5%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		介護予防・生活支援体制整備事業（生活支援体制強化事業）（医療介護基金）				（H29新規） H29-30	—	—	—	市町・市町地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等	生活支援コーディネーターとその候補者に対して、基礎的な研修や実践的な研修を実施するとともに、取組の遅れている市町へアドバイザー等を派遣することで、実際に機能する生活支援体制を構築する。	活動指標	アドバイザーを派遣した市町数（市町）	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	長寿社会課		5,625	0	2,019							成果指標	生活支援コーディネーター・協議体設置市町数（市町）	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

取組項目iv	在宅支援リハビリテーションセンター整備事業（医療介護基金）	(H29新規)H29	—	—	—	県民、介護従事者等	医療機関、介護保険事業者等の関係機関及び地域住民組織等との連携を推進していく在宅支援リハビリテーションセンターを設置することで、生活圏域内におけるきめ細やかなリハビリテーション支援を実施し、介護予防等の取組を強化する。	活動指標	在宅支援リハビリテーションセンター数	—	—	—	—	
										8	—	—		
	長寿社会課		6,637	0	807			成果指標	リハビリテーション専門職訪問件数(件)	—	—	—		
										160	—	—		
	介護実習・普及センター事業費	H10-	19,008	19,008	161	県民、介護従事者等	(公財)長崎県すこやか長寿財団が行う高齢者の介護の実習等を通じて、地域住民への介護知識、介護技術並びに福祉機器の普及事業及び啓発事業に要する経費への補助を行った。	活動指標	介護講座等の開催回数(回)	55	65	118%	県民への介護講座や、小中学生等の若い世代への高齢者疑似体験講座等の実施により、県民に対する介護知識等の普及及び啓発に寄与した。 【介護講座等の開催回数】 H25:54回、H26:52回、H27:60回 【介護講座等の受講者数】 H25:1,962人、H26:1,934人、H27:2,636人	
										59	—	—		
	長寿社会課		18,284	0	161			成果指標	介護講座等の受講者数(人)	2,177	2,758	126%		
										2,442	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)入院から在宅まで切れ目なく対応できるような医療と介護の連携を推進
・医療・介護連携を推進するため、保健所と市町が協働し、医療機関や介護事業所等を対象とした研修・検討会を8圏域において開催した。研修・検討会で明らかになった地域課題は、「医療と介護現場間の情報共有不足」、「職種間で情報の捉え方の相違」、「医療と介護関係者の交流の場も限られる」などであった。 ・医療・介護連携に関するノウハウや地域医師会との連携が十分でない市町もあることから、2次医療圏ごとの在宅医療・介護連携推進事業にかかる市町の課題を踏まえて、保健所単位で解決策を検討し、具体的な仕組みづくりを進めていく。
ii)医療・介護等関係者が集まり、地域課題解決へ取り組む地域ケア会議の推進
・各市町における「地域ケア個別会議」「地域ケア推進会議」の体制は、一定整備された。しかし、地域ケア会議の5つの機能である「1 個別課題の解決」、「2 地域包括支援ネットワーク構築」にとどまり、「3 地域課題の発見」「4 地域づくり資源開発」「5 政策の形成」まで至っていない現状がある。今後、地域包括ケアシステムの構築を進めるためには、地域ケア会議の5つの機能の充実を図っていく必要がある。 ・さらに、高齢者の自立支援、QOL向上に資する地域ケア会議を推進するために、専門職(医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士等)による自立支援に向けた助言が必要である。
iii)掃除・洗濯・買い物支援などの生活支援サービス体制の整備
・県内2ヶ所で生活支援コーディネーター養成研修を行い、各市町から計100名の参加を得ることが出来たことで、周知・普及啓発には効果があったが、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置には、十分に繋げることができなかった。 ・引き続き、生活支援コーディネーターの養成を進めるとともに、地域で実際に機能する生活支援体制の整備や、生活支援を必要とする方々に対する助け合いの仕組みづくりを推進していく。
iv)いつまでも元気で暮らすことができるよう介護予防を推進
・地域包括ケアシステムの構築に向け、市町が実施する「地域ケア会議」「介護予防事業」に参画できるリハビリテーション専門職の育成に取り組み、115名を養成することができた。 ・高齢になっても自立した生活が送れるよう、病院でのリハビリだけではなく、身近な地域においてリハビリテーション支援が受けられる体制の整備が求められており、リハビリテーション専門職だけでなく、介護施設職員や住民、ボランティア等へ技術を伝達するなどして担い手となる人材を育成していく必要がある。 ・介護予防の取組に関わる従事者(住民を含む)への研修や介護予防フォーラムの開催により、県民や関係者への普及啓発・資質向上に加え、住民主体の通いの場の増加や既にある通いの場の活動が活性化され、介護予防に取り組む県民が増加したが、まだ数が足りない状況にある。そのため、引き続き研修会の開催等により普及啓発等を行っていく必要がある。 ・(公財)長崎県すこやか長寿財団が実施する介護講座及び高齢者疑似体験講座については、受講者数が増加しており、広く県民に介護知識や介護技術の普及、高齢者介護への理解促進に寄与している。また、すこやか長寿財団の全体事業の見直しとあわせて、財団が担うべき事業の検討を行い、平成30年度事業の具体化を図っていく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	在宅医療・介護連携推進事業 (医療介護基金)	H29新規	②	2次医療圏ごとに、在宅医療・介護連携推進事業にかかる市町の課題を踏まえて、地域の実情に応じた仕組みづくりを支援するとともに、優良事例を県内全域へ展開していく。	改善
取組項目 ii	地域包括ケアシステム構築加速化支援事業 (医療介護基金)	H29新規	②	平成29年度に策定する各市町のロードマップに位置付けられた具体的な取組について、先駆的で他地域のモデルとなるような取組については、地域医療介護総合確保基金を活用して支援するなど、県が果たすべき支援策を検討していく。	拡充
取組項目 iii	介護予防・生活支援体制整備事業(地域助け合いづくり事業) (医療介護基金)	―	―	助け合い活動に対する意識の高揚を図るため、優良団体を「地域こまらん隊」として認証する制度を検討するとともに、県・市町や関係団体の広報等を通じて、県内優良事例の他地域への横展開を進めることで、助け合い活動を県内全域に広めていく。	終了
	介護予防・生活支援体制整備事業(生活支援体制強化事業) (医療介護基金)	H29新規	②	各圏域に配置された生活支援コーディネーターの更なる資質向上を図っていくためには、コーディネーター自身の能力や経験等に応じた研修を開催する必要があるため、段階別研修とするなど幅広い研修プログラムを検討していく。	改善
取組項目 iv	介護予防推進事業	―	⑨	平成29年6月の介護保険法の改正により、自立支援・重度化防止に向けた取組の強化や財政的なインセンティブの付与が制度化されたため、今後の国の動きを踏まえながら、インセンティブの付与が得られるよう市町に対する支援策を検討していく。	改善
	地域リハビリテーション活動支援体制整備総合事業 (医療介護基金)	―	―	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者等の様々な状態に応じたリハビリテーション事業が適切かつ円滑に提供できる支援体制の整備を引き続き進めていく必要がある。	現状維持
	在宅支援リハビリテーション整備事業 (医療介護基金)	H29新規	―	市町が行う高齢者等の自立支援に向けた事業等へ、リハビリテーション専門職が参画することで得られた取組効果を参考にし、その手法を他市町へ伝達する。また、今後は、高齢者だけではなく、障害者など分野を超えて総合的な支援が求められており、リハビリテーション分野においても検討を行っていく必要がある。	終了
	介護実習・普及センター事業費	―	⑨	すこやか長寿財団の全体事業の見直しとあわせて、今後増加が見込まれる認知症に対する相談体制や介護の普及啓発など、財団が担うべき事業の検討を行い、平成30年度事業の具体化を図っていく。	廃止